

---

# 岐阜県立岐阜商業高等学校

校 長 村山 義広  
学校住所 岐阜市則武新屋敷1816-6 電話 058-231-6161

---

## 学校運営協議会 会議実施報告書

- 1 会議名 令和3年度 第1回 学校運営協議会
- 2 開催日時 令和3年6月30日(水) 10:00 ~ 11:30
- 3 開催場所 県立岐阜商業高等学校 凜心会館
- 4 参加者
- |       |        |                 |
|-------|--------|-----------------|
| 委 員   | 大友 克之  | 学校法人 朝日大学 学長    |
|       | 高木 豊   | 福寿工業(株) 代表取締役社長 |
|       | 川島 政樹  | カワボウ(株) 代表取締役社長 |
|       | 大野 裕美  | 早田公民館 館長        |
|       | 藤永 操   | 全日制PTA特別活動委員長   |
|       | 日高 朋栄  | 定時制育友会副会長       |
| 学 校 側 | 村山 義広  | 校長              |
|       | 天池 光治  | 副校長             |
|       | 多田 克美  | 事務部長            |
|       | 石樽 淳   | 教頭              |
|       | 関谷 篤   | 教頭              |
|       | 田中 英淳  | 商業教育推進部長        |
|       | 下平 昌子  | 教務部長            |
|       | 小森 和憲  | 生徒指導副部長         |
|       | 武藤 純二  | 進学指導部長          |
|       | 猿見田 隆宏 | 特別活動部長          |

5 会議の概要(協議事項)

(1) 学校長挨拶

(2) マニフェストの説明及び本年度の教育活動について

- ・全日制 商業教育推進、教務、生徒指導、進路指導、特別活動、保健厚生
- ・定時制 全般

(3) 質疑応答

意見1: 岐阜県が抱える課題として18歳人口の流出が挙げられる。ただ、都会へ行かないとできない仕事は、減ってきていると感じる。対面で授業を行うことが当たり前としてきた認識が、今はそうではない学びの空間が提供できる時代になってきた。コロナのため体育祭ができなかったから可哀そうと議論するのではなく、もっといいものを提供していくことを今後は求められてくるのではないか。

意見2: 卒業生の多くは岐阜県から愛知県に流れる。その中で、生徒の減少、地方への転出、人口減少、高齢化社会の到来など課題は多い。ただ、働く意欲があれば、60歳でも健康な働き手であり、結果として消費活動にもつながる。そういう意味ではそれほど悲観することはない。

企業として、求める人材は、思考力・判断力・表現力などと併せ、主体的に動ける人物である。上司から指示されて動くのではなく、自ら課題を見つけて問題を解決することのできる人材が欲しい。本校生徒として、礼儀正しく、人を想う心、コミュニケーション力、社会に出ても対応できる人材を商業教育をとおして育成してほしい。

意見3：他県では、専門高校というと学力的に低いイメージがあるが、本県はそういうわけではない。特に本校は、ブランド力がある。校風・伝統は引き継いでいってほしいと希望する。それを踏まえてマニフェストや学校運営方針を策定していただきたい。

企業においては、3年で3割が離職するという報告がされている。やり抜く力が欠けているのではないか。本校では「やり抜く力」を育成していただきたい。

意見4：昨年度は、朝の検温・健康チェックを支援させていただいた。今年度は、一緒に早田川を掃除できないか。また、公民館に生徒さんの文化祭で出品された生徒作品を飾らせてほしい。また、シルバー人材のメンバーが技術を身に付けるため、庭木の剪定のお手伝いをさせていただけたらと思う。

意見5：今まで、学校の様子は分からないことが多かった。本日、様々な説明を聞いて、よく理解できた。子供たちはこの方針のもとで成長していけたらよいと感じた。本校のPTA役員はOBが多く、学校のためにいろいろとやっけていただいている。子どもたちは良い環境の中で育てられていると感じる。

## 6 会議のまとめ

第1回学校運営協議会において、本校の学校運営基本方針と重点及びマニフェストについて委員の承認が得られた。委員の皆様には、本校のことをよく理解したうえで承認を得ることができた。今回出された意見や提案に関しては、早急に検討していきたい。

次回の会議は10月から11月頃を予定しており、スクール・ポリシーについての活発な議論していく予定である。